

7. 次年度以降の取組の方向性

本事業での2年間の取組の成果を踏まえ、以下のような方向性をもって学校運営協議会の活性化やコミュニティ・スクールの仕組みを活用した取組の一層の推進を図る。

- ・ 県内の総合支援学校間の連携体制を確立するため、県東部、県西部、県中部3エリアにおいて推進の中核となる拠点校を定め、エリア内での情報共有等を行うとともに、県教委において全総合支援学校での目標・ビジョンの共有をねらいとした協議会等を開催する。
- ・ 他の校種との連携を一層図るため、県独自で中学校区単位で設置している地域協育ネットとのつながりをつくる。
- ・ 県独自の取組として、地域住民等が、総合支援学校での教育活動にサポーターとして参画できる仕組みづくりをする。